

平成19年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概況について

1 一般会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	441,418,995,487	447,362,266,327	5,943,270,840	1.3
歳出総額 B	435,481,254,575	438,053,807,719	2,572,553,144	0.6
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	5,937,740,912	9,308,458,608	3,370,717,696	36.2
翌年度繰越財源額 D	3,845,997,860	6,357,928,731	2,511,930,871	39.5
実質収支額 E=C-D	2,091,743,052	2,950,529,877	858,786,825	29.1
前年度実質収支額 F	2,950,529,877	2,001,489,676	-	-
単年度収支額 G=E-F	858,786,825	949,040,201	1,807,827,026	190.5
財政調整基金 積立額 H	1,029,389,891	11,239,768	1,018,150,123	9,058.5
地方債繰上償還額 I	7,802,505	0	7,802,505	皆増
財政調整基金 取崩額 J	2,477,884,000	0	2,477,884,000	皆増
実質単年度収支額 K= G+H+I-J	2,299,478,429	960,279,969	3,259,758,398	339.5

歳入総額は、4,414億1,899万5,487円
歳出総額は、4,354億8,125万4,575円となった。

歳入は、前年度決算額より59億4,327万円余、1.3%の減、歳出は25億7,255万円余、0.6%の減とそれぞれ前年度を下回ることとなった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、59億3,774万円余で、平成20年度への繰越財源額38億4,599万円余を差し引いた実質収支額は、20億9,174万円余の黒字となった。

平成19年度の実質収支額から、前年度実質収支額の29億5,052万円余を差し引いた単年度収支額は8億5,878万円余の赤字となった。

さらに、単年度収支額に財政調整基金積立額の10億2,938万円余、地方債繰上償還額の780万円余、財政調整基金取崩額の24億7,788万円余を加減した実質単年度収支額は、22億9,947万円余の赤字となった。

(歳入の状況)

総括

予算現額	4,761億6,249万9,238円
調定額	4,468億3,116万9,034円
収入済額	4,414億1,899万5,487円
不納欠損額	4億3,958万6,762円
収入未済額	49億7,258万6,785円

収入率は、予算現額に対し92.7%、調定額に対し98.8%となった。
(前年度収入率は対予算現額 92.9%、対調定額 98.8%)

また、収入済額を前年度と比べると、59億4,327万円余、1.3%の減となった。

不納欠損額は、既に調定された歳入で徴収ができないと認定されたものであるが、このうち主な内容は県税と県税に係る加算金である。

収入未済額は調定後、出納閉鎖までに収納されなかったもので、このうち県税が83.7%、使用料及び手数料(県営住宅使用料等)が8.4%を占めている。

主なもの

県税

収入済額は、1,155億9,099万円余で、前年度に比べ、157億3,852万円余、15.8%の増となった。

これは、個人県民税 122億5,757万円、法人事業税 26億344万円、法人県民税 9億8,332万円、県民税利子割 2億160万円、地方消費税譲渡割 1億7,667万円の増、軽油引取税 2億1,491万円、自動車取得税 1億8,988万円、自動車税 7,586万円の減等によるものである。

地方消費税清算金

収入済額は、179億5,745万円余で、前年度に比べ、2億8,091万円余、1.5%の減となった。

地方譲与税

収入済額は、18億6,350万円余で、前年度に比べ、148億1,260万円余、88.8%の減となった。

これは、地方道路譲与税 1億7,060万円の増、所得譲与税 149億8,882万円の減等によるものである。

地方特例交付金

収入済額は、9億7,471万円余で、前年度に比べ、7億525万円余、261.7%の増となった。

地方交付税

収入済額は、1,196億8,862万円余で、前年度に比べ、21億4,645万円余、1.8%の減となった。

これは、普通交付税 18億8,446万円、特別交付税 2億6,199万円の減によるものである。

分担金及び負担金

収入済額は、49億8,207万円余で、前年度に比べ、4億5,296万円余、10.0%の増となった。

これは、都市計画費負担金 5億6,985万円、防災費負担金 5,373万円の増、農地費負担金 7,363万円、道路橋りょう費負担金 5,372万円、児童福祉費負担金 3,254万円の減等によるものである。

使用料及び手数料

収入済額は、86億4,175万円余で、前年度に比べ、899万円余、0.1%の増となった。

これは、児童福祉費使用料 7,801万円、大学費使用料 7,139万円、社会教育費使用料 2,233万円の増、証紙収入 9,351万円、社会福祉費使用料 5,068万円、県営住宅使用料 1,593万円の減等によるものである。

国庫支出金

収入済額は、619億9,139万円余で、前年度に比べ、21億4,409万円余、3.6%の増となった。

これは、土木費国庫補助金 25億2,046万円、総務費国庫委託金 4億8,414万円、災害復旧費国庫補助金 3億1,561万円、教育費国庫補助金 2億2,475万円の増、民生費国庫補助金 12億1,487万円、農林水産業費国庫補助金 5億6,744万円、教育費国庫負担金 1億3,175万円、民生費国庫負担金 6,872万円の減等によるものである。

財産収入

収入済額は、14億1,530万円余で、前年度に比べ、11億6,822万円余、45.2%の減となった。

これは、利子及び配当金 1億2,550万円、出えん金返還収入 7,700万円の増、不動産売払収入 13億6,009万円の減等によるものである。

繰入金

収入済額は、73億6,153万円余で、前年度に比べ、68億344万円余、1,219.1%の増となった。

これは、財政調整基金繰入金 24億7,788万円、国民健康保険広域化等支援基金繰入金 18億5,004万円、県債管理基金繰入金10億円、公共施設整備等事業基金繰入金 10億円、障害者自立支援対策臨時特例基金繰入金 4億7,317万円、教育奨励資金特別会計繰入金 7,052万円の増等によるものである。

諸収入

収入済額は、258億4,188万円余で、前年度に比べ、4億5,836万円余、1.8%の増となった。

これは、貸付金等償還金 5億3,053万円、県預金及び貸付金等利子収入 9,462万円の増、雑入1億5,417万円の減等によるものである。

県債

収入済額は、651億4,950万円で、前年度に比べ、131億8,560万円、16.8%の減となった。

これは、退職手当債 30億円、一般補助事業債 9億5,600万円、災害復旧事業債 2億5,820万円の増、単独事業債 81億800万円、借換債 62億5,000万円、臨時財政対策債18億9,560万円、減税補てん債 11億4,620万円の減によるものである。

(借換債については、平成19年度から公債管理特別会計により経理しているため減となっている。)

(歳出の状況)

総括

予算現額	4,761億6,249万9,238円
支出済額	4,354億8,125万4,575円
翌年度繰越額	285億4,067万819円
不用額	121億4,057万3,844円

支出済額は、前年度に比べ、25億7,255万円余、0.6%の減となっている。(予算現額の対前年度増減率 1.1%)

予算現額に対する執行率は、91.5%であり、前年度の執行率91.0%に比べ、0.5ポイントの増となっている。

主なもの

総務費

支出済額は、383億3,678万円余で、前年度に比べ、11億6,713万円余、3.1%の増となった。

これは、納税奨励事務費 7億6,892万円、退職手当 5億5,918万円、参議院議員選挙費 4億7,977万円、防災行政無線管理費 4億2,056万円の増、高速情報通信基盤整備事業費 6億9,589万円、知事選挙費 4億5,097万円の減等によるものである。

民生費

支出済額は、417億9,167万円余で、前年度に比べ、25億6,595万円余、6.5%の増となった。

これは、国民健康保険広域化等支援基金積立金 24億7,872万円、国民健康保険者支援特別対策事業費 18億5,004万円、施設入所支援費負担金 5億785万円の増、あけぼの医療福祉センター費 22億131万円の減等によるものである。

衛生費

支出済額は、125億3,270万円余で、前年度に比べ、3億4,172万円余、2.8%の増となった。

これは、最終処分場整備推進費 12億9,905万円の増、精神障害者社会復帰対策費 3億3,464万円、県立病院事業会計への繰出金 3億327万円、特定広域水道施設整備事業費 2億9,030万円の減等によるものである。

労働費

支出済額は、12億9,785万円余で、前年度に比べ、5,160万円余3.8%の減となった。

これは、職業能力開発校管理費 1,189万円の増、離転職者訓練費 2,464万円の減等によるものである。

農林水産業費

支出済額は、362億8,621万円余で、前年度に比べ、13億5,900万円余、3.6%の減となった。

これは、山村地域活性化林道整備費 3億691万円、土地改良費 2億231万円、農地防災事業費 1億7,013万円、経営構造対策事業費補助金 1億4,985万円、森林管理道開設費 1億2,538万円、林道整備事業費 1億194万円の減等によるものである。

商工費

支出済額は、83億7,361万円余で、前年度に比べ、5億9,477万円余、7.6%の増となった。

これは、企業立地対策費 6億6,300万円の増、資金対策費 8,406万円の減等によるものである。

土木費

支出済額は、832億4,698万円余で、前年度に比べ、1億452万円余、0.1%の減となった。

これは、道路橋りょう建設費 19億3,543万円、土地区画整理補助金 13億2,819万円の増、道路橋りょう整備費 27億1,998万円、緊急街路整備費 7億936万円の減等によるものである。

警察費

支出済額は、224億1,728万円余で、前年度に比べ、6億9,886万円余、3.0%の減となった。

これは、待機宿舍建設費 3億7,396万円、職員給与費等 1億4,709万円、警察署等再編整備費 8,897万円の減等によるものである。

教育費

支出済額は、937億5,138万円余で、前年度に比べ、15億4,119万円余、1.6%の減となった。

これは、職員退職手当 13億3,840万円の増、山梨県立大学整備事業費 17億9,113万円、甲府支援学校等施設整備費 7億8,461万円、高校施設整備費 4億2,884万円の減等によるものである。

災害復旧費

支出済額は、10億4,550万円余で、前年度に比べ、7億460万円余、206.7%の増となった。

これは、土木施設災害復旧費 4億3,353万円、農林水産施設災害復旧費 2億7,107万円の増によるものである。

公債費

支出済額は、713億3,330万円余で、前年度に比べ、63億8,999万円余、8.2%の減となった。
(借換債については、平成19年度から公債管理特別会計により経理しているので含まれていない。)

諸支出金

支出済額は、241億853万円余で、前年度に比べ、21億8,553万円余、10.0%の増となった。

これは、土地開発基金積立金 10億2,078万円、財政調整基金積立金 10億1,815万円、利子割交付金 1億1,818万円、地方消費税清算金 1億158万円の増、地方消費税交付金 1億4,014万円の減等によるものである。
--

2 特別会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	250,814,193,896	158,332,474,200	92,481,719,696	58.4
歳出総額 B	234,040,871,346	141,747,214,272	92,293,657,074	65.1
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	16,773,322,550	16,585,259,928	188,062,622	1.1
翌年度繰越財源額 D	443,759,230	183,092,004	260,667,226	142.4
実質収支額 E=C-D	16,329,563,320	16,402,167,924	72,604,604	0.4

特別会計は、恩賜県有財産特別会計など13会計である。

歳入総額は、2,508億1,419万3,896円
歳出総額は、2,340億4,087万1,346円となった。

歳入は、前年度決算額より924億8,171万円余、58.4%の増、歳出は922億9,365万円余、65.1%の増となった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、167億7,332万円余で、平成20年度への繰越財源額4億4,375万円余を差し引いた実質収支額は、163億2,956万円余となり、10会計が黒字、3会計が収支同額となった。

会計別の状況

恩賜県有財産特別会計

収入済額は、96億1,095万円余で、前年度に比べ、9億2,827万円余、10.7%の増となった。

これは、造林債 11億7,970万円、事業費補助金 5,646万円の増、不動産売払収入 9,367万円、生産物売払収入 8,792万円、一般会計繰入金 6,649万円、林道債 6,300万円の減等によるものである。

支出済額は、83億7,802万円余で、前年度に比べ、9億6,352万円余、13.0%の増となった。

これは、公債費元利償還金 10億9,916万円、林道災害復旧費 1億3,223万円、造林費 5,782万円の増、林道費 2億1,960万円、保護管理費 8,859万円、総務費 2,688万円の減等によるものである。

教育奨励資金特別会計

収入済額は、7,087万円余で、前年度に比べ、498万円余、7.6%の増となった。

これは、繰越金 343万円、教育奨励資金貸付金償還金 155万円の増によるものである。

支出済額は、7,087万円余で、前年度に比べ、7,026万円余、11,451.2%の増となった。

これは、繰出金 7,052万円の増、学資貸付金 27万円の減等によるものである。

災害救助基金特別会計

収入済額は、299万円余で、前年度に比べ、196万円余、190.7%の増となった。

これは、財産収入 196万円の増によるものである。

支出済額は、299万円余で、前年度に比べ、196万円余、190.7%の増となった。

これは、備蓄費 196万円の増によるものである。

母子寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、2億6,467万円余で、前年度に比べ、5,106万円余、16.2%の減となった。

これは、繰越金 4,505万円、母子福祉資金元利収入 377万円 寡婦福祉資金元利収入 302万円の減等によるものである。

支出済額は、8,483万円余で、前年度に比べ、6,695万円余、44.1%の減となった。

これは、公債費償還金 3,176万円、一般会計繰出金 1,822万円、母子福祉費 1,397万円、寡婦福祉費 296万円の減等によるものである。

中小企業近代化資金特別会計

収入済額は、82億4,485万円余で、前年度に比べ、3億3,595万円余、3.9%の減となった。

これは、小規模企業者等設備導入資金償還金 1億6,201万円、繰越金 1億2,771万円の増、高度化資金貸付金償還金 6億137万円、県単独中小企業設備貸与資金償還金 3,486万円の減等によるものである。

支出済額は、22億3,815万円余で、前年度に比べ、6億4,850万円余、22.5%の減となった。

これは、小規模企業者等設備導入資金貸付金 4,880万円の増、高度化資金貸付金償還金 5億433万円、県単独中小企業設備貸与資金貸付金 1億9,667万円の減等によるものである。

農業改良資金特別会計

収入済額は、3億1,396万円余で、前年度に比べ、5,744万円余、15.5%の減となった。

これは、繰越金 4,035万円、農業改良資金償還金 1,720万円の減等によるものである。

支出済額は、1億1,648万円余で、前年度に比べ、7,257万円余、38.4%の減となった。

これは、償還金 4,562万円、繰出金 2,281万円、貸付金 353万円の減等によるものである。

市町村振興資金特別会計

収入済額は、59億3,465万円余で、前年度に比べ、2億6,719万円余、4.7%の増となった。

これは、繰越金 10億53万円の増、貸付金元利収入(元金) 7億2,151万円、貸付金元利収入(利子) 1,183万円の減によるものである。

支出済額は、15億7,754万円余で、前年度に比べ、5億5,940万円、26.2%の減となった。

これは、市町村振興資金貸付金 5億3,250万円、辺地振興資金貸付金 1,640万円、過疎地域振興資金貸付金 950万円の減等によるものである。

県税証紙特別会計

収入済額は、34億2,232万円余で、前年度に比べ、2億213万円余、5.6%の減となった。

これは、自動車取得税証紙収入 1億6,089万円、自動車税証紙収入 3,311万円、自動車取得税繰越金 814万円の減によるものである。

支出済額は、33億9,821万円余で、前年度に比べ、2億2,192万円余、6.1%の減となった。

これは、自動車取得税繰出金 1億8,881万円、自動車税繰出金 3,311万円の減によるものである。

集中管理特別会計

収入済額は、1,162億7,475万円余で、前年度に比べ、6億2,133万円余、0.5%の減となった。

これは、給与管理収入 6億5,986万円の減等によるものである。

支出済額は、1,161億7,002万円余で、前年度に比べ、6億5,388万円余、0.6%の減となった。

これは、給与管理費 6億5,870万円の減等によるものである。

商工業振興資金特別会計

収入済額は、70億8,344万円余で、前年度に比べ、15億9,465万円余、29.1%の増となった。

これは、繰越金 17億5,684万円の増、貸付金元利収入 1億6,218万円の減によるものである。

支出済額は、36億1,132万円余で、前年度に比べ、26億650万円余、259.4%の増となった。

これは、資金貸付金 26億690万円の増によるものである。

林業・木材産業改善資金特別会計

収入済額は、2億4,588万円余で、前年度に比べ、17万円余、0.1%の減となった。

これは、繰越金 1,250万円の増、林業・木材産業改善資金償還金 996万円、林業就業促進資金償還金 210万円の減等によるものである。

支出済額は、1億1,665万円余で、前年度に比べ、89万円余、0.8%の増となった。

これは、林業就業促進資金貸付金 120万円の増、林業・木材産業改善資金貸付金 56万円の減等によるものである。

流域下水道事業特別会計

収入済額は、87億2,046万円余で、前年度に比べ、3億2,840万円余、3.9%の増となった。

これは借換債 10億9,800万円、繰越金 6,340万円の増、事業費県補助金 4億6,281万円、管理費負担金 2億137万円、下水道債 1億5,450万円の減等によるものである。

支出済額は、76億5,137万円余で、前年度に比べ、2億4,938万円余、3.4%の増となった。

これは、公債費元利償還金 11億3,836万円の増、流域下水道建設費 8億5,186万円、維持管理費 4,567万円の減等によるものである。

公債管理特別会計

収入済額は、906億2,435万円余で皆増となった。

これは、繰入金 713億3,205万円、借換債 192億2,000万円、県債管理基金利子収入 7,230万円の増によるものである。

支出済額は、906億2,435万円余で皆増となった。

これは、公債費元利償還金 904億9,830万円、県債管理基金積立金 7,230万円、公債諸費 5,374万円の増によるものである。